

# 東京海上セレクション・ 外国株式

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第22期（決算日2023年6月20日）

作成対象期間（2022年6月21日～2023年6月20日）

第22期末（2023年6月20日）	
基準価額	47,315円
純資産総額	51,212百万円
第22期	
騰落率	30.9%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
右記の<照会先>ホームページにアクセス  
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択  
⇒「運用報告書」ボタンを選択  
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上セレクション・外国株式」は、このたび、第22期の決算を行いました。

当ファンドは、外国株式を実質的な主要投資対象とし、MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）を上回る運用成果を目標とします。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### <照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

### 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

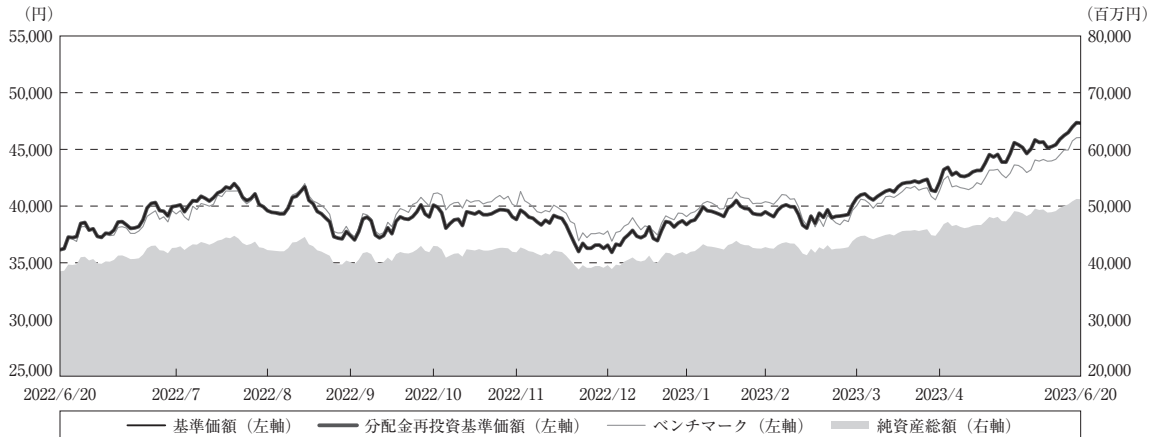
## 【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年6月21日～2023年6月20日)



期 首：36,154円

期 末：47,315円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 30.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2022年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。

## ○基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・インフレ率が鈍化し、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ継続懸念が後退したこと
- ・堅調な企業決算
- ・主要通貨に対して円安が進行したこと

## マイナス要因

- ・中国で新型コロナウイルスの感染対策としてロックダウン(都市封鎖)が拡大されるとの懸念が高まったこと
- ・米国の地方銀行の破綻やスイスの大手金融機関の信用不安が高まったこと

## 1万口当たりの費用明細

(2022年6月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	690	1.738	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(306)	(0.770)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(349)	(0.880)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 35)	(0.088)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	30	0.074	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	( 30)	(0.074)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	8	0.020	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	( 8)	(0.020)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.012	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 4)	(0.011)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.001)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	733	1.844	
期中の平均基準価額は、39,691円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

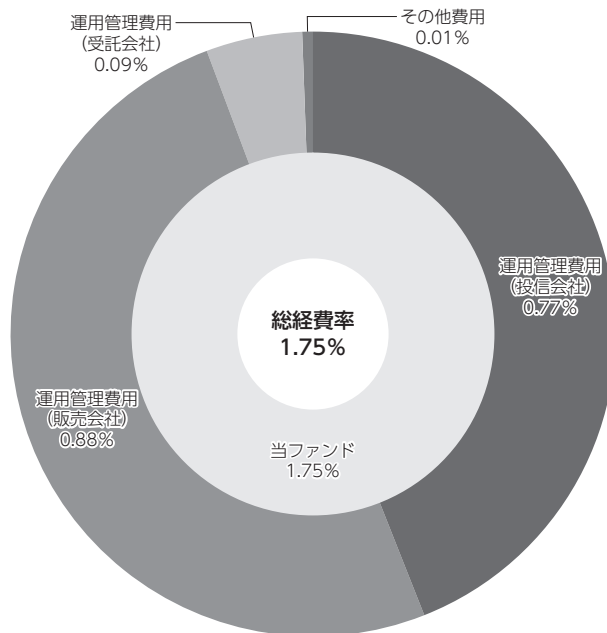
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

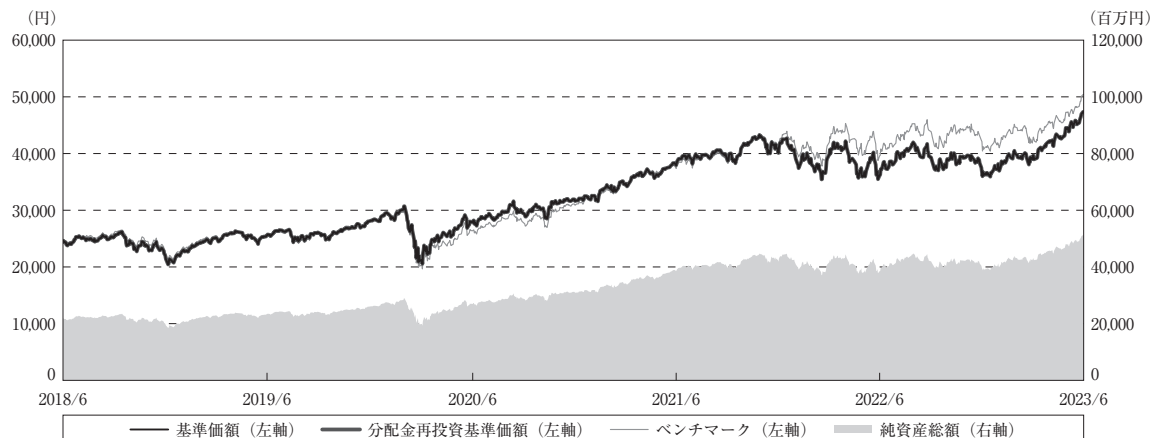
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年6月21日～2023年6月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年6月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年6月20日 決算日	2019年6月20日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年6月20日 決算日	2023年6月20日 決算日
基準価額 (円)	24,478	25,553	27,862	37,937	36,154	47,315
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	4.4	9.0	36.2	△ 4.7	30.9
ベンチマーク騰落率 (%)	-	4.6	3.0	41.6	6.0	27.4
純資産総額 (百万円)	21,764	23,350	26,941	38,531	38,507	51,212

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

## ●ベンチマークに関して

ベンチマークはMSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）です。

MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株式指標です。MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）は、基準価額への反映を考慮して、前日の値を用いています。MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

**投資環境**

(2022年6月21日～2023年6月20日)

海外の主要株式市場は上昇しました。

期初、FRBによる金融引き締め長期化観測が台頭したほか、中国で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなどが景気後退懸念につながり、海外株式市場は下落する場面があったものの、期半ばにかけて、インフレ率の上昇が落ち着きを見せたことにより、FRBによる利上げ継続への過度な懸念が後退したことなどから上昇基調となりました。

期末にかけては、米国の地方銀行の破綻やスイスの大手金融機関の信用不安の高まりなどから、海外株式市場は下落する場面もありましたが、大手企業の2023年1-3月期決算が事前予想を上回る内容となったこと、また、米国の債務上限問題について、バイデン米大統領とマッカーシー米下院議長が債務上限の引き上げに関し暫定的な合意に達したことで米国債の債務不履行への懸念が和らぎ、海外株式市場は上昇しました。

為替市場では主要通貨に対して円安が進行しました。

**ポートフォリオについて**

(2022年6月21日～2023年6月20日)

**<東京海上セレクション・外国株式>**

「TMA外国株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。  
当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、30.9%上昇しました。

**<TMA外国株式マザーファンド>**

信託財産の中長期的な成長を目標に「地域配分」、「業種配分」および「個別銘柄選択」を超過収益の源泉として、ベンチマークとするMSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）を上回る収益を目標に運用を行いました。

地域配分では、マクロ経済や企業業績の推移、株式市場のバリュエーション（投資価値の尺度）などを総合的に評価し、個別銘柄の魅力度も考慮した結果、北米地域をアンダーウェイト（ベンチマーク構成比に比べて少なく保有）、欧州地域をオーバーウェイト（ベンチマーク構成比に比べて多く保有）としました。

業種配分では、個別銘柄の魅力度が相対的に高かったヘルスケアセクターなどをオーバーウェイトとしました。一方、個別銘柄の魅力度が相対的に低かった金融セクターなどをアンダーウェイトとしました。

以上の運用の結果、基準価額は33.0%上昇しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年6月21日～2023年6月20日)

基準価額の騰落率は+30.9%となり、ベンチマークの騰落率+27.4%を、3.5%上回りました。

(主な差異要因)

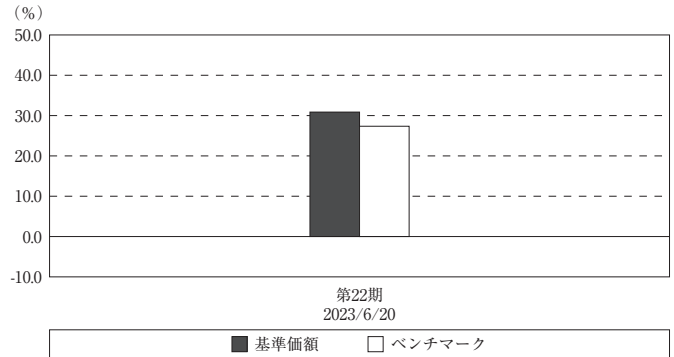
### プラス要因

- ・不動産セクターのアンダーウェイトなどの業種配分効果
- ・情報技術やヘルスケアセクターなどにおける銘柄選択効果

### マイナス要因

- ・信託報酬などのコスト

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI コクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。

## 分配金

(2022年6月21日～2023年6月20日)

当期においては、当ファンドが確定拠出年金向けに設定されたファンドであるという性格を鑑み、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期
	2022年6月21日～ 2023年6月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	39,958

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <東京海上セレクション・外国株式>

「TMA外国株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

### <TMA外国株式マザーファンド>

今後の海外株式市場は、インフレ率が徐々に低下して、過度な利上げに対する不透明感の後退がプラス要因となることが見込まれるものの、景気後退懸念が残るなか業績見通しに対する警戒感の高まりがマイナス要因となり、当面の間はボラティリティ（変動性）の高い展開を予想しています。

しかし、2023年後半に向けて景気は緩やかに回復し、企業業績も増益基調を維持すると考えており、加えてインフレ率が低下基調となることで、FRBによる利下げ期待が徐々に高まり、海外株式市場は上昇していく展開を予想しています。

以上のような市場見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては、地域配分は北米地域をアンダーウェイト、欧州地域をオーバーウェイトとする方針です。業種配分は当期の方針から大きな変更は予定していませんが、市場動向を見ながら柔軟に対応する方針です。銘柄選択については、引き続き競争優位性が高く、利益成長性などの観点から相対的に割安と考える企業に投資する方針です。

## お知らせ

該当事項はありません。

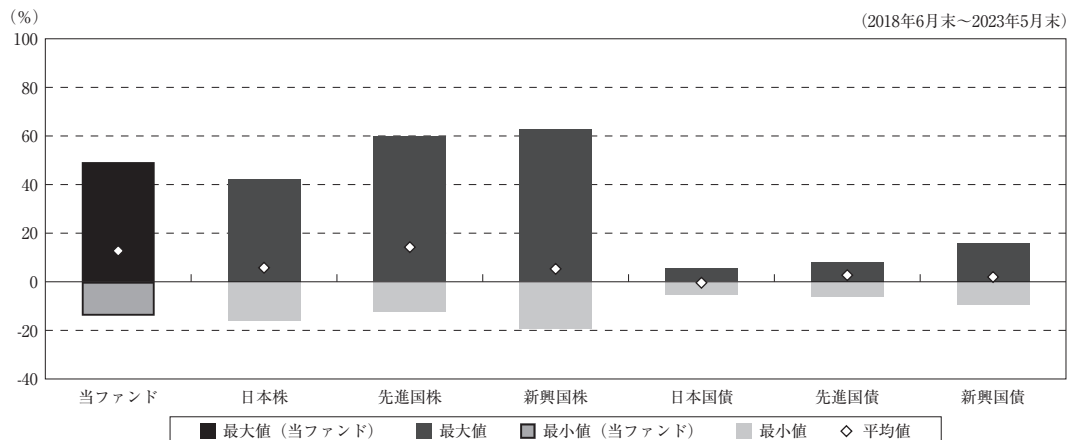
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2001年9月25日設定)	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上セレクション・外国株式	TMA外国株式マザーファンド
	TMA外国株式マザーファンド	日本を除く世界各国の株式
運用方法	外国の株式を主要投資対象とする「TMA外国株式マザーファンド」に投資し、MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）を上回る運用成果を目標とします。ポートフォリオは、個別銘柄の調査・分析に基づいた銘柄選択を付加価値の源泉として構築します。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時（原則として6月20日）に経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 14.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	12.7	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年6月20日現在)

## ○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
	%
TMA外国株式マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

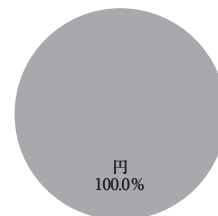
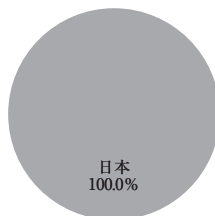
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

## ○資産別配分

## ○国別配分

## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

## 純資産等

項目	第22期末
	2023年6月20日
純資産総額	51,212,591,896円
受益権総口数	10,823,802,012口
1万口当たり基準価額	47,315円

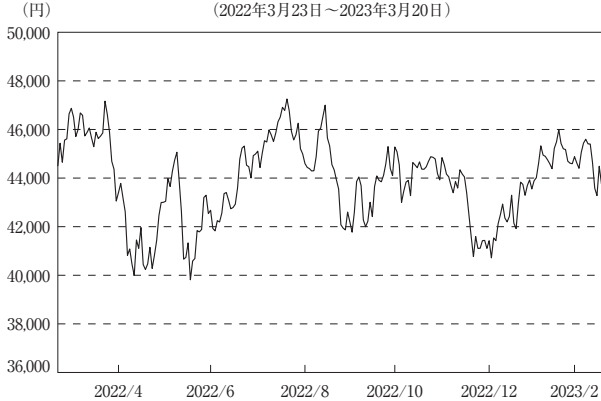
\*期中における追加設定元本額は1,798,529,051円、同解約元本額は1,625,737,585円です。

## 組入上位ファンドの概要

## TMA外国株式マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月20日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	38 (38)	0.088 (0.088)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	10 (10)	0.024 (0.024)
(c) その他費用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	5 ( 5 ) ( 0 )	0.012 (0.012) (0.000)
合 計	53	0.124

期中の平均基準価額は、43,869円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

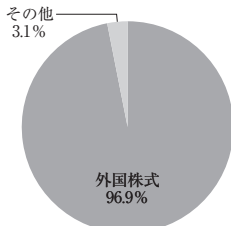
## 【組入上位10銘柄】

(2023年3月20日現在)

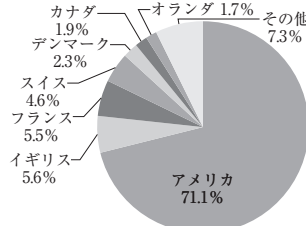
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	6.1%
2 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.1%
3 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	3.7%
4 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.6%
5 MSCI INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	3.5%
6 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	3.0%
7 VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.8%
8 MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.6%
9 HERMES INTERNATIONAL	耐久消費財・アパレル	ユーロ	フランス	2.6%
10 L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	ユーロ	フランス	2.4%
組入銘柄数		100銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

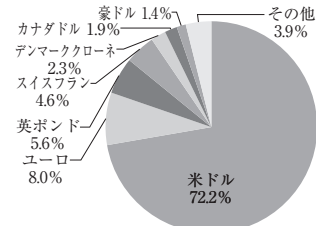
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

### ○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント  
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

